

2014年10月17日

島根県知事
溝口善兵衛 様

原発ゼロをめざす島根の会
共同代表 岡崎由美子
長谷川敏郎
舟木 健治
諸遊 克己
山崎 泰子
渡部 節雄

三隅火力発電2号機の新設計画に対する公開質問状

中国電力は、電力需要の落ち込みを理由に、2011年2月23日に県知事と浜田市長との間で三隅石炭火力発電所2号機（以下、三隅2号機）の着工を15年延期することを決めました。ところが、2014年10月8日中国電力は三隅2号機を早期着工し、発電容量を当初の40万kWから100万kWに規模拡大の検討に入ったと報道されました。知事は9日の記者会見で、島根原発の稼働問題を「どう扱うのかと関連する」と述べ、中電に詳しい説明を求める考えを示されました。

この石炭火力発電の新設は、地球温暖化問題の主因とされる二酸化炭素の排出増加につながることで、島根原子力発電所（以下、島根原発）の再稼働申請との整合性に矛盾が出ることで、省エネ（減電）推進や再生可能エネルギー普及の足枷になることなどの問題があります。

以上の認識のもとで、下記に示す5点について知事の見解をお尋ねします。県民の重大な不利益に関わる問題であり、10月24日（金）17時までに文書での回答をお願いします。

記

1. 三隅2号機が100万kWで増設されるならば、中国電力管内の発電容量が大幅に増えるため、島根原発2号機（82万kW）の再稼働申請を取り下げるべきである。
2. 三隅2号機による発電は関西電力への販売を予定しており、中国電力管内の正味の電力供給能力を増やすものではない。営利目的で地球温暖化対策と逆行する石炭火力発電所を増設することについて、公益事業者としての経営姿勢を正すべきである。
3. 中国電力は「オール電化」を促進することで電力需要を増やしている。こうした「増電」は、福島第一原発事故以降の電力不足への対応の「減電」と逆行しており、公益事業者としての責任を問うべきである。
4. 電力各社は、系統容量不足を理由に再生可能エネルギー電力の接続保留を表明したが、地球温暖化対策やエネルギー安全保障の観点から矛盾している。中国電力においても、三隅火力の増設に投じる資金力があるならば、系統容量の増設に投資すべきである。
5. 策定中の島根県のエネルギー計画では、島根原発や三隅火力発電をどのように扱うのか。省エネ対策と再生可能エネルギー普及に加速的に取り組めば、島根原発の即時廃炉と三隅火力発電の段階的な廃炉は十分に可能である。

以上

2014年10月17日

中国電力株式会社 取締役社長
荏田知英 様

原発ゼロをめざす島根の会
共同代表 岡崎由美子
長谷川敏郎
舟木 健治
諸遊 克己
山崎 泰子
渡部 節雄

三隅火力発電2号機の新設計画に対する公開質問状

貴社は、電力需要の落ち込みを理由に、2011年2月23日に県知事と浜田市長との間で三隅石炭火力発電所2号機（以下、三隅2号機）の着工を15年延期することを決めました。ところが、貴社は三隅2号機を早期着工し、発電容量を当初の40万kWから100万kWに規模拡大の検討に入ったと聞きました（2014年10月8日新聞報道）。

この石炭火力発電の新設は、地球温暖化問題の主因とされる二酸化炭素の排出増加につながることで、島根原子力発電所（以下、島根原発）の再稼働申請との整合性に矛盾が出ることで、省エネ（減電）推進や再生可能エネルギー普及の足枷になることなどの問題があります。

以上の認識のもとで、下記の4点について社長の見解をお尋ねします。県民の重大な不利益に関わる問題であり、10月24日（金）17時までに文書での回答をお願いします。

記

1. 三隅2号機が100万kWで増設されるならば、中国電力管内の発電容量が大幅に増えるため、島根原発2号機（82万kW）の再稼働申請を取り下げるべきである。
2. 三隅2号機による発電は関西電力への販売を予定しており、中国電力管内の正味の電力供給能力を増やすものではない。営利目的で地球温暖化対策と逆行する石炭火力発電所を増設することについて、公益事業者としての経営姿勢に重大な問題がある。
3. 貴社は「オール電化」を促進することで電力需要を増やしている。こうした「増電」は、福島第一原発事故以降の電力不足への対応の「減電」と逆行しており、公益事業者としての責任を損なうものである。
4. 電力各社は、系統容量不足を理由に再生可能エネルギー電力の接続保留を表明したが、地球温暖化対策やエネルギー安全保障の観点から矛盾している。貴社においても、三隅火力の増設に投じる資金力があるならば、系統容量の増設に投資すべきである。

以上